

令和5年度地域包括支援センター 運営状況調査（自己評価）結果

運営状況調査（自己評価）の実施

◆国 調 査：令和5年 6月～7月

◆市 調 査： 〃 6月～7月

※運営状況調査の結果は【資料4-2】のとおりである。なお、令和5年度の全国値は未発表のため、発表され次第会議等で提示を行う。

※例年実施しているヒアリングについては第9期介護保険事業計画のヒアリングと合わせて実施した。

自己評価総括

組織運営体制、個別業務、事業間連携の全ての評価項目について高い達成率を保っており、高齢者やその家族の相談支援をはじめとしたセンター機能を果たしていることがうかがえる。

また、昨年度と比較しても改善となった項目が多く、非常に良い結果になったと思われる。

1 組織運営体制

地域包括支援センターに求められる機能と役割が増大する中、市の運営方針に沿った事業計画のもと、運営や業務上の課題を職員間で共有しながら事業を実施している。

人員配置の基準を満たしていないセンターもあり、専門職の確保に苦慮している様子が見受けられる。令和4年度には5人目の専門職について、資格要件及び勤務形態(常勤換算)の拡大を実施したが引き続き専門職の確保に向けて検討していく必要がある。

2 個別業務

総合相談支援、権利擁護、地域ケア会議、介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援については、引き続き高い達成率となっている。

3 事業間連携（社会保障充実分事業等）

在宅医療・介護連携、認知症高齢者支援、生活支援体制整備、地域連携・地域ネットワーク構築の全ての評価項目について、高い達成率となっている。

在宅医療・介護連携においては、各項目について取組を実施しているセンターが増えており、医療機関との連携が強化されていること及び地域住民への更なる周知が進んでいることがうかがえる。

調査結果等

1 組織運営体制（調査票 Q11～Q28・市独自 Q1～Q8）

【調査結果】

- ① 全センターで、市の運営方針に沿った事業計画を策定し、運営や業務上の課題を職員間で共有しながら、連携し事業を実施できている。
- ② 今年度も引き続き全センターで、事務職員の配置又は法人独自で専門職の増員配置を行っている。事務職員等が電話対応や庶務事務を担うことにより、三職種の事務負担が軽減され、訪問や相談対応など各自の専門性を活かした業務に注力することができていると考えられる。

《事務職員の担当業務内容》

- ・13センター：電話対応
- ・12センター：物品購入、給付管理
- ・12センター：実績管理
- ・12センター：メールの確認

- ・12センター：文書管理
- ・11センター：契約事務
- ・9センター：各種会議事務
- ・7センター：機関紙作成
- ・3センター：その他の業務

※その他の業務としては、専門職不在時の来所者対応（連絡先確認）、広報物の配布や郵便物の確認等が行われている。

2 個別業務

(1) 総合相談支援業務（調査票 Q29～Q35・市独自 Q8）

【調査結果】

全センターで介護、子育て、障がい等複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。また、全センターで市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している。

(2) 権利擁護業務（調査票 Q36～Q41・市独自 Q9～Q12）

【調査結果】

各センター、市、警察、関係機関と連携することや相談フローチャートマニュアルの活用により、センター内での共有や複数人の職員での対応等チームアプローチで高齢者虐待や成年後見制度利用支援等に対応している。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（調査票 Q42～Q47・市独自 Q13、14）

【調査結果】

圏域内のケアマネジャーを対象とした研修や事例検討会を行い、ケアマネジャーの質の向上や顔の見える関係づくりに積極的に取り組んでいる。

(4) 地域ケア会議（調査票 Q48～Q57・市独自 Q15、16）

【調査結果】

- ① 個別地域ケア会議は、開催の可否を各センターで適切に判断し、適宜開催されている。
- ② センター主催の自立支援型地域ケア会議については、専門的視点から学びを深めることができ有意義である一方、居宅介護支援事業所への依頼やケース選定、資料作成等に負担を感じているセンターが依然として多い状況である。

この課題については、センターと協議しながら効率的・効果的に行うことを検討していく。

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（調査票 Q58～Q62・市独自 Q17～Q21）

【調査結果】

- ① 状態が重くなってからの相談が多く、通所Cにつなぐことができないケースが増えている印象である。
- ② 事業所側の都合により利用調整が難しいことや、従前相当やA型につながってしまうこと、通所C卒業後に地域での活動につなげることの困難さに課題を感じている。

この課題を踏まえ、昨年度より介護予防モデル再構築事業において、利用者の入り口から出口まで一括して対応することに取り組んでいる。

3 事業間連携（社会保障充実分事業）

（1）在宅医療・介護連携（調査票 Q63～Q65・市独自 Q22～Q24）

【調査結果】

- ① センターごとに、ネットワーク連絡会等を通して、圏域内の医療機関との関係構築に努めている。
- ② 地域住民への在宅療養やACPに係る普及啓発について、ポピーとの協働・協力により各地区にて講座等を開催しているセンターが増えている。
- ③ （意見）自分の想いを近い人に伝えることの大切さを、繰り返し講座や広報誌などで伝えていくことが大切だと考える。その際、高齢者やその家族に限らず、広く市民に周知することが有効だと考える。
- ④ （意見）人生会議の講座は関心ある人は参加するが、重いテーマのため参加のハードルが高い。

（2）認知症高齢者支援（調査票 Q66・市独自 Q25、26）

【調査結果】

- ① おれんじサポートチームと連携し、地域において認知症サポーター養成講座を継続して開催している。
- ② （意見）おれんじサポートチームの介入の垣根をもう少し下げられたらと感じることはあるが、周りの関係機関同士の連携は概ねとれていると思う。
- ③ （意見）認知症が進行してからの相談が多いのが現状であるため、早期発見できることや地域の方が認知症を特別と思わず関わり続けられるような地域作りが必要と考える。

（3）生活支援体制整備（調査票 Q67・市独自 Q27、28）

【調査結果】

生活支援コーディネーターと定期的に情報共有の場を設け、地域ニーズや社会資源の把握、共有を行っている。

（4）地域連携・地域ネットワークの構築（調査票 市独自 Q29、30）

【調査結果】

各センターで定期的にネットワーク連絡会を開催し、地域のつながりづくりやニーズ・課題の把握を行っている。

（5）その他 防災・災害時対応

【調査結果】

- ① 業務継続計画（BCP）の策定については、どのような内容でどこまで細かく作り込めばよいか模索中のセンターもある。策定済みのセンターについても、シミュレーションの実施までには至っていない状況である。
- ② 土砂災害の警戒区域に位置するセンターにおいては、センター機能を移転すべきか、また移転する場合にどこに拠点を置くかについて検討を進めている。

今後の対応

- 市及び各センターは自己評価結果を受け、それぞれ現時点で取り組むべき業務改善等につなげる。
- ↓
- 市は、自己評価結果について、山形市地域包括ケア推進協議会へ報告し意見を聴取する。
- ↓
- 次回センター長会議で、各センターに推進協議会の意見をフィードバックする。
- ↓
- 自己評価結果及び推進協議会の意見を踏まえ、市及び各センターは必要な取組の検討を行う。
(センターの体制強化、事業間連携、事務の効率化・簡素化、自立支援・介護予防の推進に向けた規範的統合等)

今回の自己評価結果については、全体として達成度は高い状況となっているが、さらなる評価の改善となるよう取り組みを進めていく。

今後とも国の第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針に基づき更なる充実に向けて、専門職一人当たりの基本委託料や業務負担の軽減、センターの人員配置基準等について、評価事業やヒアリングをとおして現状を把握しながら、前回ご意見を頂きましたリスクマネジメントと併せて引き続き検討していく。